

2020年度第3回一般社団法人日本疫学会理事会 議事録

日時	2020年(令和2年)10月22日(木)15:00-18:00
場所	Web開催
出席者	(順不同、敬称略) 理事: 祖父江友孝(理事長)、玉腰暁子(副理事長)、三浦克之(副理事長)、岡村智教、栗山進一、若井建志、神田秀幸、曾根博仁、片野田耕太、上原里程、金子聰、関根道和、安田誠史、松尾恵太郎、井上真奈美、尾島俊之、井上茂、小橋元、本庄かおり、郡山千早 第31回学術総会会長: 田中恵太郎 第32回学術総会会長: 近藤克則 監事: 西信雄、横山徹爾 学会事務局: 北村哲久(事務局長)、西野雅子、糟谷里美

- 理事会に先立ち、祖父江理事長より、理事・監事22名全員の出席により理事会が成立していることが確認された。

<協議事項>

1. 2020年度第2回一般社団法人日本疫学会理事会議事録(案)は承認された。
2. 2020年度事業報告(案)について、祖父江理事長より説明があり承認された。
2020年度収支予想について、北村事務局長より説明があった。会員数の増加に伴う会費収入の増加や海外からの投稿数の増加による学会誌 Journal of Epidemiology の掲載料の増収があった。また、国際情報発信強化5年間の科研費が採択されたため、初年度として380万円が交付された。一方、新型コロナウイルスの影響で疫学専門家認定筆記試験が中止となり、疫学専門家審査料の減収が予想される。しかし、新型コロナウイルスのために国際編集委員会が中止となり、理事会(第2回、第3回)等もオンラインでの開催となったため、旅費等の支出がなくなること、また、科研費の次年度繰越や疫学専門家認定証の次年度発行費等を除いても、2020年度収支予想は結果的に630万円程度の黒字になる予想であることが説明された。なお、学術総会の残金約100万円は、今後 Travel Grant や Travel Award に限らず、シンポジウムなどのために海外からの招聘等にも利用できるよう国際化基金に繰り入れることが承認された。なお、海外から著名な演者を招いてのシンポジウム等の企画については、国際化推進委員会が公募を検討することとなった。また、国際化基金は一般会計の一部であるため、その用途を限定する必要はなく、国際化基金の形を保持しつつ、必要に応じて理事会で諮った上で支出することが確認された。

3. 2021年度事業計画（案）について、祖父江理事長より説明があり承認された。
2021年度予算書（案）について、祖父江理事長から次の説明があり、2021年度予算書（案）は承認された。
- 疫学専門家申請登録料は、疫学専門家 100 人、上級疫学専門家 50 人で見積もっている。
 - JE 国際情報発信強化の科研費を 2020 年 4 月より 5 年間獲得しているため、補助金収入を予算に計上した。ただし、2020 年度からの繰越金が 160 万円（2021 年 3 月までに支出）、2021 年 4 月から 400 万円が交付される予定である。
 - 国際化推進委員会の事業計画について、第 31 回学術総会がオンライン開催となったため、国際化推進委員会企画では海外からの招聘に係る旅費が不要となり、謝金のみを計上となる。また WCE2021 トラベルアワード会員向けに 7 名分のグラントと IEA-WP 会員向けの 4000 ドル相当の費用の計上、英語ウェブサイト充実のための英訳費用を支出計上した。
 - 昨年度よりはじまった疫学専門家認定制度やプレセミナー実施にともなう事務局業務の増加に対応するため、アルバイトの増員を予定しており、予算に計上している。
4. 日本疫学会奨励賞の選考結果について、奨励賞選考委員会委員長代理の栗山理事より下記のとおり提案があり、承認された。
- 奨励賞選考の結果、受賞者は次の 2 名である。（敬称略）
尾瀬 功（愛知県がんセンター がん予防医療研究領域）
道川 武紘（東邦大学医学部 社会医学講座）
 - 日本疫学会奨励賞選考方法に関する覚書について、評価基準に「日本疫学会での活動状況や同学会への貢献」も追記することになった。
 - 奨励賞に関する細則 第 3 条に記載されている「候補者の推薦は 1 名 1 件とする」ことを、奨励賞募集要項にも記載することになった。
 - 奨励賞受賞者推薦書の記載内容を、審査に必要な共通の情報が明確になるように推薦様式を改善したいとの説明があり、承認された。
 - 奨励賞選考結果の通知書に若手研究者に対する配慮ある文言「今後、更なる研究のご発展を期待しています」を加筆することになった。
 - 奨励賞選考委員会からの講評を、学術総会における受賞者講演の前に述べるとともに、ニュースレター No. 57（2021 年 4 月 15 日発行）に掲載することになった。

5. 名誉会員の推薦および功労賞受賞者の推薦について、担当理事より下記のとおり提案があり、承認された。（敬称略）
- 名誉会員推薦：中川 秀昭（第 19 回学術総会会長、功労賞 2010 年受賞）
深尾 彰（理事 1998-2012、第 14 回日本疫学会学術総会会長、功労賞 2005 年受賞）
 - 功労賞受賞者推薦：中山 健夫（第 30 回学術総会会長）
6. 疫学研究推進グループ（仮称）に関する細則（案）について北村哲久総務委員長より、より広い領域での疫学研究の推進のために汎用的な内容で細則を作成しているとの趣旨説明と提案があり、承認された。
7. JE 編集委員会について松尾委員長から次の提案と報告があった。
- 編集委員の任期について、「学会誌に関する細則」における申し合わせ事項に、編集委員の任期を 2 期とし、3 期を最長とすることを明記し、実質的な運用につなげたいとの提案があり、承認された。
 - 幅広い分野・領域からの投稿論文の査読を可能にするため、また現在の社会的状況から特に論文投稿の多い感染症領域や栄養疫学、社会疫学を専門とする委員が求められるため、次のメンバーを編集委員に加えたいとの説明・提案があり、承認された。
竹内 研時（名古屋大学、歯科疾患、社会疫学）
阿江 龍介（自治医科大学、感染症、小児疾患）
菖蒲川 由郷（新潟大学、感染症、社会疫学）
鈴木 越治（岡山大学、疫学理論、方法論）
片桐 諒子（国立がん研究センター、栄養疫学）
 - JE 発行の状況については、Impact Factor 上昇と、COVID-19 のための投稿数が例年の 1.5 倍となっており、編集室の受付業務が苦しい状況となっている。海外からの投稿数も例年より著しく増えているものの、特に COVID-19 関係のもので他誌で却下された論文の再投稿（横流し）も多い印象である。
 - 国際誌を目指す JE にとって、国際的なスタンダードで運用ができるよう、投稿者の JEA 会員資格制限の撤廃について検討したい旨の説明があった。今後、メリットおよびデメリットを考慮し、他誌の掲載料をみながら、JE 掲載料の価格設定を見直した上で、再度会員資格制限について検討していくことになった。
 - Paper of the year (POY) および Best Reviewer の選考状況について、次の説明があった。POY に関しては、6 論文に絞り、編集委員会メンバーによる最終投票を実施中である。一方、Best Reviewer に関しては、10 月までが対

象期間であるため、11月に選考を予定している。結果が揃い次第、理事会にて承認をお願いする。

- 科研費を獲得した JE の国際情報発信強化については、次の活動を展開していくとの説明があった。
 - Publons（レビュー歴蓄積のデータベース）への参加を開始し、査読者への評価を行なう。
 - JE 掲載論文の PR 強化を行なう。（既発行論文を元にプロモーション用の号を作成し、JE に投稿してくれる可能性のある海外の研究者に郵送予定）
 - 毎号会員宛てにメール配信している Table of contents をレビューワー、投稿者にも配信する。
 - AE 引退者にその貢献に対する感謝状を贈呈する。
 - 海外 AE を引き続き探していく。

- 過去の JE 掲載論文の著作権については、著作権統括管理団体に管理を委託し、利用料の受け取りを開始した。これに伴い、アクセプト後の著者による Agreement form に、CC-BY ではあるが、管理団体経由で発生した金銭に関しては JEA に寄託する旨を記載した、との報告があった。
- Supplement issue の発行について、東北大学は諸事情により発行を取り下げたとの報告があった。また、福島県立医科大学より来年度 Supplement issue の発行申込みがあり、内容の説明がなされた。

8. その他の協議事項

- 「疫学の事典(仮)」の企画について、三浦副理事長より次の提案があった。企画は、朝倉書店との相談により、三浦先生、玉腰先生、尾島先生が中心となっていく、25章に項目化して、章の責任者を25人置き、執筆最大100人程度になる予定である。また、執筆に関わるのは、上級疫学専門家であることが望ましい。印税については、2%学会、8%執筆者で按分することを検討中である。今後2022年の発行を目指し、進めていくことになった。
- 日本成人病予防協会より、賛助会員の申込み（2口10万円）があり、承認された。
- 第33回学術総会会長として尾島俊之理事が推薦され、承認された。
- 次期選挙管理委員会委員（任期：2021/1/28～2023に開催の社員総会まで）を以下の先生方に依頼したい（全員留任）との提案があり、承認された。
委員長：福田吉治先生（帝京大学）
委員：菊池宏幸先生（東京医科大学）、北村文彦先生（順天堂大学）、桑原和代先生（慶応義塾大学）、宮川路子先生（法政大学）

(2021年1月28日北村明彦前委員長退任)

- 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会からの日本学術会議の要望書への支持を謳った声明に、日本疫学会が参画することになった。

<報告事項>

1. 祖父江理事長から次の報告があった。

- 4学会（日本疫学会、日本公衆衛生学会、日本感染症学会、日本環境感染学会）連名による「感染症対策のためのデータ収集システムの構築と利活用に関する要望書」を西村内閣府特命担当大臣、加藤厚生労働大臣宛てに提出した（7/2）。また、磯先生と厚生労働省に訪問（7/6）の際、保健所支援チームの派遣について協力の要請を受ける。厚労省はHER-SYSの改修で精いっぱい、データ利活用のところまで話は進んでいない。
- 保健所支援の協力者を募集するため、会員へ「COVID-19対応施策「保健所支援（積極的疫学調査）チーム」ご登録のお願い」のメールを送信（2回）し、厚生労働省健康局健康課保健指導室へ登録名簿を送付（7/27）した。その結果、日本公衆衛生学会、日本疫学会、社会医学系専門医協会の共通の登録フォームにて登録：合計336人、その他6学協会あわせて合計440人登録。※日本疫学会会員の登録144人（このうち疫学会単独は6人）
さらに、厚生労働省保健指導室からの依頼（9/15）で、保健所支援への協力者を追加で登録を依頼し、前回と同様に、日本公衆衛生学会、日本疫学会、社会医学系専門医協会の3学協会に取りまとめて提出（10/2）した。登録者合計104人（このうち疫学会会員31人、疫学会単独は6人）である。
- Japan-CDC創設について（祖父江理事長、7/30委員会出席）、各学会の理事長が集まって意見交換を行なった。磯先生が委員長となり、今後9/15、10/6、11/10にWebで委員会が開催され、提言をまとめたうえで、12月中旬から下旬に総理大臣へ提出される予定である。Japan CDC創設に関するアンケート（提案の骨子・項目）回答結果が紹介された。
- 疫学専門家の周知活動を以下のように行なったとの報告があった。
 - 祖父江理事長から厚生科学課長に厚生科学研究費研究計画書の「疫学・生物統計学の専門家の関与の有無」の項目に、資格の記載について検討を依頼（9/3）した。
 - AMEDの一部の開発提案書の「(1)生物統計家／疫学専門家の関与」の欄には、保有資格：□責任試験統計家 □統計検定 □その他（ ）と日本計量生物学会の責任試験統計家の欄があり、ここに、日本疫学会の上級疫学専門家も併記していただくよう、祖父江理事長から担当課長に依頼した。

- 日本医学会連合「領域横断的なフレイル・ロコモ対策の推進に向けたワーキンググループ」創設に伴い、疫学会からの担当者を安田理事に依頼した。
- 日本薬剤疫学会との合同声明案について了承（10/7）した。
- 日本医学会「未来への提言」を提出（8/28）した。若手の会、疫学リソース利用促進委員会 既存疫学研究データ資源化・共有・活用ワーキンググループでとりまとめを行なった。
- 現在、JE 冊子年間購読の申込受付中で、購読料は以下のとおりである。
 会員： 8,300 円（合本6冊、国内送料込）
 非会員： 24,500 円（合本6冊、国内送料込）
- 「はじめて学ぶやさしい疫学 改訂第3版」3刷9000部を増刷した。
- 理事会メール審議（本日の協議事項を除く）を以下のとおり行なった。
 ※理事会メール審議事項の提案は、基本的に理事長に確認の上、事務局より発出。
 - 厚生労働大臣宛て要望書の提出について（6/19）⇒ 承認（7/2）
 - 第2回理事会議事録（案）の確認のお願い（7/15）⇒ 修正なし
 - 学会による保健所等の支援について（7/16）⇒ 異議なし
 - CIVIL-Project の調整について（8/23）⇒金子広報委員会委員長がご対応
 - Japan CDC 創設について（9/1）
 - 日本薬剤疫学会との共同声明について（9/15）⇒ 異議なし
 - 日本医学会連合より「旧優生保護法の検証のための検討会報告書について」（9/15）⇒ 特に意見はなし
 - 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会の総会の議案について（9/23）⇒ 異議なし

2. 各委員会等から次の報告があった。

- 1) 選挙管理委員会の北村明彦委員長の代理で祖父江理事長から、次の報告があった。

代議員の異動により、欠員が出たブロックについて、以下のとおり、予備候補者からの繰り上げ補充を行なった。

- 西浦博先生の近畿ブロックへの異動（北海道大学から京都大学へ）に伴い、予備候補者の小林澄貴先生（北海道大学 環境健康科学研究教育センター）が、9月付で北海道・東北ブロックの代議員に就任。
- 近藤尚己先生の近畿ブロックへの異動（東京大学から京都大学へ）に伴い、予備候補者の白澤たか子先生（昭和大学医学部衛生学公衆衛生学講座）が、9月付で東京ブロックの代議員に就任。

- 後藤温先生の関東甲信越ブロックへの異動（国立がん研究センターから横浜市立大学へ）に伴い、予備候補者の野内英樹先生（結核予防会 複十字病院 臨床検査部）が、9月付で東京ブロックの代議員に就任。
- 上村浩一先生の近畿ブロックへの異動（徳島大学から兵庫県立大学へ）に伴い、予備候補者の片山恵子先生（安田女子大学 看護学部 看護学科 公衆衛生看護学）が、10月付で中国・四国ブロックの代議員に就任。

また北村委員長より、議員の異動について事務局で把握できず、代議員の補充が遅れたケースがあったため、今後は4月など異動の多い時期に、代議員宛てに、ブロックが異動した場合は事務局へ連絡するよう、依頼メールを出したらよいのではないかと、との提案があった。⇒4月と8月に代議員に、移動のあった場合ご連絡いただくよう、メールを配信する予定である。

2) 疫学リソース利用促進委員会について、次の報告があった。

- 岡村委員長から、委員会全体について報告があった。
- リンケージ基盤推進WGの活動について、若井WG長より次の報告があった。前期（2018-2019年度）にスタートした際、既存公的統計・保健医療データベースのリンケージの障害を、疫学会会員へのアンケートで明らかにして、関係機関への要望を整理することを目標とした。しかしリンケージを困難にしているバリアーを明らかにするためには、いきなり会員アンケートで自由記載の意見を求めるのでは難しく、まず既存公的統計・保健医療データベースを使用した経験のある研究者に意見を求め、意見にもとづいて必要ならば会員への調査を行うのが良いという点で一致をみた。そのため、3名の委員が既存公的統計・保健医療データベース、がん登録（平松委員：NCD、MID-NET、安藤委員：既存公的統計、伊藤委員：がん登録）を使用した経験のある研究者にヒアリングした結果を取りまとめ、さらに1名の委員（橋本委員）より、既存保健医療データベースでリンケージ可能な組合せについてコメントをいただいた。さらにこの5月には伊藤委員に、2017年に将来構想検討委員会により実施された会員アンケートから、リンケージ経験のある統計調査の組み合わせを抽出、まとめた。このようにまとめていただいた資料を、まずは疫学会として公式に残せるよう、形式を整えた上で委員会または理事会に資料として提出することにしたい。
- 既存疫学研究データ資源化・共有・活用WGの活動について、神田WG長より次の報告があった。本WGでは、既存疫学研究のアーカイブ化と日本医学会「未来への提言」疫学会文の原案作成に取り組んだ。①既存疫学研究のアーカイブ化においては、日本薬剤疫学会医療情報データベー

スを用いる研究のための Outcome Definition Repository Task Force より、日本疫学会を含めた関連 3 学会（日本臨床疫学会、日本薬剤疫学会）での本レポジトリを協働して構築する提案があった。

当学会としての検討事項について、WG メンバーにて検討事項に対する意見集約を行い、回答案を疫学リソース利用促進委員会へ提出した。

②日本医学会「未来への提言」疫学会文の原案作成については、日本医学会 120 周年記念企画「未来への提言」作成の依頼を受け、日本疫学会としての原案を作成した。日本医学会からの求めとして、貴分科会が関連する学問分野における過去 120 年間の重要な発見あるいはその後の発展の契機となった事柄、その主要発見等のうち日本で行われたもの、その研究が日本で進んだ要因、未来を見通して研究の発展が期待される課題、日本における未来を見通した研究の発展の障害となり得る問題であった。これらについて、文献検討や歴史的経緯をふまえて、検討と回答案を作成した。

- 倫理問題検討 WG について栗山 WG 長より、人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針改正案についてのパブリックコメントの検討が行なわれ、各自でコメントを送信することとなったとの報告があった。

3) 学会等連携推進委員会の曽根委員長より、次の報告があった。

- 他学会との共催シンポジウム・セミナーの開催状況については、各学会との共催シンポジウム・セミナー件数が目標を上回り開催されており、最新の内容はホームページに掲示されているとの報告があった。
- 第 22 回国際栄養学会議事務局 (22nd IUNS-ICN Program Office) との共催セッション開催において、当該国際学会からの依頼により、栄養疫学に関する米国 Harvard 大 Walter Willet 教授招聘セッションを、本学会として共催することとし、その結果、参加登録 (2021 年 3 月 15 日開始予定) について、本学会会員は 5,000 円割引 (5 月 13 日までの早期登録に限る) が適用されることになったことが報告された。HP で告知を行なう予定である。
- 日本医学会連合主催の合宿形式の社会医学系各学会の若手研究者の交流促進事業「第 1 回社会部会若手リトリート 2019」は、本学会が当番、本委員会がサポートする形で計画され、本委員会桑原先生を実行委員長、本委員会委員長をシニア委員とし、「医学と社会の未来をつくる」をテーマに、現代社会が直面している諸課題に対してディスカッションを行う予定であったが、コロナ禍のため一旦中止となったが、せつかく

準備もしたので、やはりオンラインでも開催しようということになり、今のところ 2021 年 3 月 5 日(金)9:00-13:00 開催で調整中である。

- 医学会連合会長から、COVID について、様々な学会がガイドラインを出して分かりにくいので、医学会連合が分野横断的にまとめたものを至急出すべきという指示が出され、同連合ガイドライン検討委員会委員長を中心に、感染症学会、集中治療医学会、救急医学会、外科学会、内科学会、小児科学会、産婦人科学会、移植学会、臨床検査医学会、呼吸器学会、糖尿病学会、循環器学会、腎臓学会、血液学会、血栓止血学会、化学療法学会、呼吸器療法学会、環境感染学会、産業衛生学会などが検討することとなり、疫学会からは本委員会委員長が出席することとなった。

禁煙推進学術ネットワーク連絡 WG について、片野田禁煙推進学術ネットワーク連絡 WG 長より、次の報告があった。

- 10 月 5 日に開催された禁煙推進学術ネットワーク定例会議（今回から理事会にも参加）では、加熱式たばこの MPOWER のいずれの領域でも新たな対応が必要であることが紹介された。また、2020 年 4 月から保険適用された禁煙治療オンライン診療に向けてネットワークで「適正使用指針」を作成し公開した。新型コロナウイルス感染症については、日本呼吸器学会より、現在のエビデンスのまとめが紹介された。第 3 回禁煙推進学術ネットワーク学術会議は延期となった。広報活動については、コロナ時代の広報活動（動画配信など）を行うことを検討していくことになった。
- 喫煙の健康影響およびたばこ対策に関する企画の立案と運営については、第 79 回日本癌学会学術総会 特別企画「新型タバコの科学と社会インパクト」、第 31 回日本疫学会学術総会「新型コロナウイルスが変えた社会 タバコ対策の視点から」が開催される予定である。

- 4) 多様性(ダイバーシティ)促進委員会の上原委員長より、次の報告があった。

- 2020 年 6 月 5 日に電子メールで登録情報の更新を依頼したところ、7 月末までに 338 人の会員登録情報が更新された（新規更新は 107 人）。その結果、会員登録票改訂後の登録情報が得られる会員数は 1,471 人となった（2020 年 7 月 31 日現在）。集計の目的は、多様な会員が活躍可能な環境整備を提案するための基礎資料とすることで、集計方法は、日本疫学会会員データベースに登録された会員情報を、理事会の承認の下に多様性（ダイバーシティ）促進委員会が提供を受け、個人情報削除した

上で集計した。2020年7月31日時点での会員登録情報を用いた。集計の項目は、2019年6月6日に会員登録項目が改訂されたことを受け、改訂前（2019年6月6日以前）と改訂後（2019年6月7日以降）に分けて、集計した。改訂前後で共通する項目については、改訂前後を分けずに集計した。集計結果の詳細について説明があった。

- 委員会活動の成果として会員に情報公開することと、将来シンポジウムを開催する際の足掛かりにすることを目的として、会員登録情報の集計結果を会員限定で公開したい。

5) 広報委員会

- 金子委員長より、次の報告があった。
 - ニュースレター56号が10月15日に発行された。
 - 新型コロナウイルス感染症特設サイトを本学会ホームページに構築し、「」情報の提供に努めている。
 - 4学会連名による「感染症対策のためのデータ収集システムの構築と利活用に関する要望書」を掲載した（7/2）。
 - 「新型コロナウイルスに関する研究紹介」にリンクを2件追加した。
 - 「Q&Aに「Q1:新型コロナウイルス検査は、どのくらい正確なのですか？」の追加説明を掲載した（5/21）。
 - 「有用なリンク集」にリンクを10件追加した。
 - COVID-19関連論文の紹介～疫学者の卵による“私が選んだこの1編”～に新規掲載を行なった。
 - 疫学会ウェブサイトのアクセス解析では、疫学用語解説サイトへのアクセスが増えている。また、疫学者の卵による論文紹介へのアクセスが増えており、コホートへのアクセスも多い。新型コロナウイルス感染症特設サイトへのアクセスが圧倒的に多く（月平均127,000ページビュー数）、なかでも、Q&Aへのアクセスが多いことがわかった（西野職員より）。
 - 新型コロナウイルス感染症についてのメディア対応や一般からの問い合わせへの対応を行なった。
 - CIVILプロジェクト（神奈川県より依頼）へ協力した。これはCOVID-19に関する信頼性の高い情報に一般のユーザーがアクセスできる環境の構築を目指したプロジェクトである。日本疫学会に監修の役割としての参加の依頼があり、広報委員長が参加することとした。
- メディア連携WGの活動について、金子委員長および関根WG長より次の報告があった。日本疫学会会員のプレスリリース支援について、（報

告) 大学等のプレスリリースに関する情報収集 (プレスリリースに関する規定、プレスリリースする原稿内容、プレスリリースの判断、プレスリリース日の確定や解禁日、プレスリリースするメディアリスト、事務管理の方法等) を行い情報の整理を行った。今後は、日本疫学会あるいは研究者を支援する形でプレスリリース (学術総会発表や JE での発表) の整備を進めていく。

➤ 疫学リテラシー普及促進 WG の活動について、金子委員長より、次の報告があった。

●「国民の疫学研究に対する理解と信頼の現状把握」について、松田委員が 2019 年 3 月に実施した「一般国民のがん統計に関する意識及び理解度調査」の結果を、松田委員が本 WG に許す範囲で基本属性別に集計する (取り組み準備中)。疫学指標の理解度の高低と統計の信頼度の高低に関連する属性、そして、理解度、信頼度を高める活動において標的になる属性カテゴリーを探る。そのような属性カテゴリーにおける疫学指標の理解度と統計の信頼度を高めるために、どのような工夫・仕掛けが必要かを整理し、その内容を理事会へ報告する。

●「教育課程における疫学の考え方の普及」について、八谷委員が委員長を務めた「日本学術会議 第 2 部 臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同 生活習慣病対策分科会」からの提言「生活習慣病予防のための良好な生育環境・生活習慣の確保に係る基盤づくりと教育の重要性」

(2020 年 8 月 11 日) の記載内容のうち、「(3) 地域・学協会等と連携した学校での健康教育の深化、高校卒業後以後の健康教育の機会保障」に着目した。

●「日本疫学会の一般向け媒体の充実」について、2020 年冬からの新型コロナウイルス感染パンデミックを受けて、2020 年 4 月に、金子広報委員会委員長の発案で、原委員が編集幹事の一人となり、中学・高校生を含む一般市民が、新型コロナウイルス感染を予防し、保健医療介護サービス提供体制を崩壊させない行動を実践する際に役立つ、科学的根拠があるコンテンツを若手の研究従事者から募る組織が立ち上がった (2020 年 4 月に発足)。この組織が採用するコンテンツの点検とブラッシュアップを本 WG 委員が支援する。

6) 国際化推進委員会について井上真奈美委員長より、次の報告があった。

➤ IEA-WP Regional Symposium 開催 (JEA30 京都における国際化推進委員会企画) (JEA と IEA-WP Regional イベント開催用グラントによるサポート) →延期により対応

日時 2021 年 1 月 29 日 13:10-15:10 (オンライン開催)

Symposium title: What is expected as “Regional collaborative activities of IEA-WP region”

- WCE2021 (メルボルン) トラベルグラントアワード→WCE2020 が延期となったため、トラベルグラントについては選考を中断している。対応は WCE2021 詳細が判明した上で判断する。(基本的には、締め切りを延期し、現在申請中のものの申請継続をする。辞退などについては、ケースバイケースで柔軟に対応する方針である)

- 国際疫学会員向け (IEA-JEA Award) (IEA マッチンググラントにより 50%、JEA より 50%) →締め切り延長予定 ※一人あたり 1600USD+参加費免除、5 人まで、ECE に授与、LMIC に限定しない。

- 日本疫学会員向け。10 万円×7 名→募集は終了しているが、選考は中断している。

- IEA 関連情報 (2020 年は休止、イベントは 2021 年以降に一年延期の方針)

- WCE2021 : <http://wce2020.org/>Date: Sep. 3-16, 2021

Venue: Melbourne Convention and Exhibition Centre

(ハイブリッド開催になる可能性あり)

- WCE2023 : インド ゴア 2024 年 8 月下旬~9 月の日程で開催予定

- IEA2021-2024 の役員選挙

- JEA31 トラベルアワード→完全 Web 開催のため、なし

7) 疫学専門家・人材育成委員会の活動について、尾島委員長より委員会全体の活動報告があった。

- 疫学専門家認定制度関係では、2021 年 3 月までに筆記試験を行うことは困難と考えられ、疫学専門家 (一般) の申請受付は今年度行わないこととする。また、申請要項、申請方法、Q&A を改訂し、上級疫学専門家の申請受付を開始した。スケジュールは、以下のとおりである。

申請期間 2020 年 9 月 1 日~10 月 30 日

書類審査 2020 年 11 月 2 日~1 月 31 日、発表 2021 年 3 月上旬

更新における休会の扱い (申請要項に記載) については、休会期間は疫学専門家資格を停止し (更新が必要な時期が先送り可能)、休会期間終了後、疫学専門家資格認定期間 (5 年間) のカウントを再開する。更新できず失効した場合: 再認定制度活用可能 (認定期間終了後 5 年以内)。諸事情 (留学、妊娠・出産、病気など) により 5 年毎の更新が難しい場合: 上記の休会または再認定を活用できる旨を Q&A に記載した。

- 疫学教育推進関係では、プレセミナー主催に3件の応募があり全て採択した。2021年1月27日に実施予定である。
- 社会医学系専門医協会関係では、次のように担当していることが報告された。

理事 祖父江友孝

研修プログラム認定委員会委員 小橋 元

専門医・指導医認定委員会委員 井上 茂

企画調整委員会委員 尾島 俊之

試験分科会委員 大久保孝義

社会医学系専門医協会 専門医・指導医認定委員会について、井上茂理事より報告があった。6月14日（日）／8月8日（土）専門医・指導医認定委員会では、COVID-19下の専門医試験の実施方法、受験資格の審査、確認、等に関する検討をした。9月13日（日）社会医系専門医試験（Staff@日本医師会館/在宅）では、試験官として、日本疫学会関係者では尾島俊之、小橋元、大久保孝義、井上茂の4名が参加した。筆記試験、面接試験、グループ討議ともオンラインで実施した。受験生69名、合格者67名だった。

疫学教育推進WG長の本庄理事からは、次の報告があった。

- 夏期疫学セミナー（サマーセミナー）の開催は見送ることになった。
- 第31回日本疫学会学術総会におけるプレセミナーの実施は、2021年1月27日（水）16:00-18:00にオンラインで行なうことになった。セミナーの企画（実施者）は疫学会会員から公募し、WG審査により以下の3セミナーを選定した。参加費用は、1セミナーにつき4,000円である。（複数受講可能）

① DAG と回帰分析を用いた因果推論入門（初心者・初級レベル）

【企画者】佐藤俊太郎（長崎大学病院 臨床研究センター）

芝孝一郎（Department of Epidemiology, Harvard T.H. Chan School of Public Health）

【概要】第一部として因果構造・仮説の可視化の方法を示し、第二部としてこれらの情報を踏まえた回帰分析を用いて効果を推定する方法を説明します。

② 研究の育て方-ゴールとプロセスの「見える化」（初心者・初級レベル）

【企画者】近藤 克則（千葉大学予防医学センター 社会予防医学研究部門）

【概要】研究の初心者から中級者に向けて、研究のゴールとプロセスについて「見える化」し、研究の育て方について解説します。

③ 因果媒介分析を極める！～直接効果・間接効果の推定～（中級・上級レベル）

【企画者】 手良向聡（京都府立医科大学大学院医学研究科生物統計学）
村上義孝（東邦大学医学部社会医学講座医療統計学分野）
伊藤ゆり（大阪医科大学研究支援センター医療統計室）

【概要】 疫学研究の中・上級者が挑戦してみたい統計的因果推論の手法の一つである因果媒介分析（causal mediation analysis）をとりあげます。

【共催】 日本計量生物学会

8) COI 委員会の活動について郡山委員長から、次の報告があった。

- 役員、各種委員、刊行物執筆者等の 130 人から 2019 年までの COI 自己申告書を提出いただき、委員全員でその内容を確認したところ、委員から編集委員の先生の共同研究費の額の制限等について指摘があった。
これに対し、COI 委員会メール会議を開催し審議した結果、「本学会では COI 状況を理由とした役員、委員等の就任制限を定めておらず、現行の指針・細則に準じており問題ない。」「JE 編集委員の COI 申告内容を編集委員長も把握すべきではないか。」との意見がでた。
⇒ 今後は編集委員の COI 情報を編集委員長に開示し、情報共有を行っていくことになった。
⇒ JE 編集委員会委員へ、投稿論文著者との間の COI 状態を確認することの注意喚起を依頼することになった。
- 役員、各種委員会委員長の就任にあたって、多額の研究費受領などの COI 状況を理由とした制限の必要性については、「必要ない」との結論に達した。

3. 第 31 回日本疫学会学術総会の準備状況について、田中恵太郎学会長よりプログラムの概要、協賛・共催について説明があった。また、《一次受付》2020 年 8 月 20 日（木）～12 月 4 日（金）、《二次受付》2020 年 12 月 7 日（月）～1 月 20 日（水）とする。一次受付登録者には「参加証」「プログラム・抄録集」を学術総会前に送付し、二次受付登録者への「参加証」「プログラム・抄録集」の発送は学術総会後とする。参加登録数（10/22 時点）は 280、演題登録数は、150（10/22 時点）である。疫学セミナーへの参加申し込みは 150 前後（10/22 時点）であるとの報告があった。

4. 第32回日本疫学会学術総会の準備状況について、近藤克則学会長より次の報告があった。

- 開催日時 : 2022年1月26日(水)～1月28日(金)
- 会場 : 幕張メッセ or 東京ベイホテルファーストリゾート
※状況に応じてWeb開催(Webのみ or 現地開催と併用)
(別途見積中)
- テーマ(仮決定) : 「社会と疫学(仮)」
- 演題登録期間 : 2021年8月1日～9月下旬
- 事前登録期間 : 2021年8月1日～11月下旬
- 大会事務局 : 千葉大学 予防医学センター 社会予防医学研究部門
〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町 1-33
千葉大学工学系総合研究棟 I 502 号室
- 運営事務局 : 株式会社プロコムインターナショナル
- 見積(現地開催) : 10,653,411 円
- プログラム
 - 1) 学会長講演
 - 2) シンポジウム
 - 3) 奨励賞受賞者講演
 - 5) 一般口演
 - 6) ポスター発表
 - 7) 他、教育講演、各委員会等の企画、等
・ Ichiro Kawachi 先生 (ハーバード大学)
- 関連行事
編集委員会、疫学セミナー、プレセミナー、若手の会、理事会、会長招宴、各種委員会・WG、社員総会、懇親会、市民公開講座

5. 学会事務局活動および庶務について、北村事務局長より次の報告があった。

1) 学会事務局活動

- 会費の再請求(7/16)3年未納者へメール・郵送 : 57人、ゆうちょ払込票再郵送(7月) : 470人
- 入会・退会手続き(5月-9月)入会 : 107人、退会 : 85人、再入会 : 4人
(入会者のうち学生 : 41人)
- 会計処理、決算準備
- メルマガの発行(26件)、会員専用サイト(会員登録票の整備、疫学専門家認定電子システムとの連携)
- 学術総会引き継ぎ補助(Web 5/31)、学術総会開催補助

- 理事長ミーティング（5/12、6/2、7/14、8/4、9/1、10/6）、理事会メール審議、第3回理事会開催準備
- 委員会活動の支援（Web会議開催補助、共催対応、会員情報登録票の改訂・登録情報更新依頼、ニュースレター編集補助、JE編集室ミーティング補助、科研費管理、トラベルアワード対応、プレセミナー主催者募集・開催案内・参加受付、疫学専門家申請に関する対応、COI申告書提出依頼・収集・報告、奨励賞選考補助等）
- 関連団体への対応（日本医学会、日本医学会連合、日本医師会、禁煙推進学術ネットワーク、厚生労働省、SGH特別賞推薦、後援名義使用許可、アンケート回答ほか）

2) 庶務報告

- 会員数（2020年10月1日現在）
 名誉会員：32名、代議員：199名、普通会員：2,256名（合計：2,487名）
 ※普通会員のうち2020年入会学生：72名、海外会員：17名（うち学生1名）
- 年会費納入状況（2019年10月22日現在）
 2020年度会費の納入義務のある会員：2,383名
 2020年度までの会費納入完了者：1,933名、81.1%
 2年以上（2018年度から）の滞納者：76名